

平成 23 年 5 月 30 日  
国土交通政策研究所

### 国際物流に伴う CO<sub>2</sub> 排出量簡易算定ツールを作成しました

国内物流については、省エネ法に基づき、特定荷主は CO<sub>2</sub> 排出量を国に報告することになっていますが、グローバルに事業活動を展開する日本企業にとって、国際物流に伴う CO<sub>2</sub> 排出量を把握・開示することが今後望まれるところですし、すでに自主的に把握・開示に取り組んでいる企業もあります。

しかしながら、個々の企業が試行錯誤しながら算定しているのが現状で、意欲はあるものの手法がわからずに着手できないでいる企業もあります。

このため、簡易でかつ統一的手法としての算定ツールを当研究所として提供することにより、企業のこうした自主的な取り組みを支援・促進しようとするもので、グローバルな CO<sub>2</sub> 排出量の削減につながることを期待されますし、個々の企業にとっては企業イメージ・市場評価の向上やコスト削減にもつながるものです。

その際、海外の拠点は別法人となっているのが通常ですので、企業グループとして算定・開示することを想定しています。

当研究所のホームページに掲載しております、「[物流 CO<sub>2</sub> 排出量簡易算定ツールについて](#)」をご覧の上、ツールの利用を希望される方は、氏名・企業名・所属部署を記載いただき下記メールアドレスまでご連絡下さい。

また、6月15日（水）に開催する当研究所の物流研究発表会で、物流に係る CO<sub>2</sub> 排出量開示についての国際動向及びツールの具体的な使い方を説明いたしますので、奮ってご参加ください。

（参加費無料）

#### 問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所 研究官 高北（内線 53838）

（中央合同庁舎 2 号館 15 階） 総括主任研究官 増田（内線 53831）

電話：03-5253-8111（国土交通省代表）

03-5253-8816（国土交通政策研究所直通）

Mail [pri@mlit.go.jp](mailto:pri@mlit.go.jp)

URL <http://www.mlit.go.jp/pri/index.html>

